

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画事業一覧

9/26交付決定額(第2回実施計画)	895,055,000
12/23交付決定額(第3回実施計画)	562,492,000
3/17交付決定額(第4回実施計画)	280,857,000
3/31交付決定額(追加給付分)	80,918,000
	1,819,322,000

(円)

No.	事業名	事業目的(上段)・効果(下段)	交付金対象事業費	交付金充当額										
1	葛飾区子育て世帯生活支援特別給付金	<p>国による子育て世帯生活支援特別給付金の支給対象とならない児童手当(本則給付)支給対象世帯に対し、独自の給付金を支給することで、コロナ禍における原油価格・物価高騰に直面する子育て世帯を広く支援することを目的とする。</p> <p>対象世帯27,067件、対象児童41,225人について1人当たり1万円を支給し、子育て世帯の金銭的負担を軽減した。</p>	412,250,000	218,647,000										
2	コロナ禍において原油価格や物価高騰に直面する生活困窮者等生活者の負担軽減に資する支援事業(当初見込み分)	<p>児童・生徒に適切な栄養量を満たした給食を提供するため、コロナ禍における物価高騰に伴い逼迫した生活者の負担を軽減する。(教職員は除く)</p> <p>小学校49校、中学校24校、特別支援学校1校の学校給食で提供する食材の一部を公費により購入することで、物価高騰に伴い逼迫した生活者の負担を軽減し、児童・生徒に適切な栄養量を満たした給食を提供した。</p>	76,032,597	38,016,000										
3	コロナ禍において原油価格や物価高騰に直面する生活困窮者等生活者の負担軽減に資する支援事業(不足見込み分)	<p>児童・生徒に適切な栄養量を満たした給食を提供するため、コロナ禍における物価高騰に伴い逼迫した生活者の負担を軽減する。(教職員は除く)</p> <p>小学校49校、中学校24校、特別支援学校1校の学校給食で提供する食材の一部を公費により購入することで、物価高騰に伴い逼迫した生活者の負担を軽減し、児童・生徒に適切な栄養量を満たした給食を提供した。</p>	42,470,645	21,235,000										
4	かつしかプレミアム付商品券	<p>コロナ禍における区内商業の活性化及び区民消費の下支えを目的として実施する。</p> <p>1,435,114,500円の使用があり地域経済活性化に寄与した。</p>	311,346,852	168,061,000										
5	葛飾区旅行商品造成事業補助金	<p>新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて急激に落ち込んだ観光需要を喚起し、区内観光業・飲食業を支援するため、区内を回遊する旅行商品造成費用への助成を行うもの</p> <p>葛飾区を目的地又は経由地とする旅行商品の創成を助成することで、区内観光地の賑わい創出につなげた。</p> <p>【実績】</p> <table border="1"> <tr> <td>補助金交付事業者</td> <td>申請額</td> <td>交付金額</td> <td>商品数</td> <td>送客数</td> </tr> <tr> <td>2社</td> <td>2,350,000円</td> <td>1,032,000円</td> <td>7</td> <td>923名</td> </tr> </table>	補助金交付事業者	申請額	交付金額	商品数	送客数	2社	2,350,000円	1,032,000円	7	923名	1,032,000	485,000
補助金交付事業者	申請額	交付金額	商品数	送客数										
2社	2,350,000円	1,032,000円	7	923名										
6	柴又の文化的景観を活用した若年層誘客イベント	<p>新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、急激に落ち込んだ観光需要の喚起を図るため、次世代の若年層をターゲットにイベントを実施することにより、柴又を初めとする区内観光地の持続可能な賑わいを創出するもの</p> <p>若年層をターゲットに柴又帝釈天での振袖ファッションショー「華つしかレッドカーペット」を開催し、区内観光地の賑わいを創出した</p> <p>・振袖ファッションショー「華つしかレッドカーペット」及びモデル撮影会</p> <p>【開催日時】 令和5年2月18日(土)13時～16時</p> <p>【開催場所】 柴又帝釈天(ファッションショー)、参道(撮影会)</p> <p>【来場者数】 約4,000人</p>	8,019,000	3,768,000										
7	高齢者、基礎疾患を有する方へのPCR検査事業	<p>新型コロナウイルス感染症の重症化リスクが高い65歳以上の高齢者及び基礎疾患を有する者に対し、PCR検査を実施し、感染拡大防止を図るもの</p> <p>PCR検査の実績は、目標値の2,000件を上回る2,257件(高齢者2,231件・基礎疾患を有する者26件)を記録し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に寄与した。</p>	17,450,500	8,201,000										

No.	事業名	事業目的(上段)・効果(下段)	交付金対象事業費	交付金充当額
8	疾病予防対策事業費等補助金	<p>新型コロナウイルス感染症に伴う受診控え等の理由により、実施期間が延長された風しん追加対策事業(第5期定期)を推進する。本事業は、制度要綱別表に定める疾病予防対策事業費等補助金(特定感染症検査等事業(緊急風しん抗体検査等事業))の交付対象事業である。</p> <p>風しん抗体検査の実績は、目標値の受検率4%にわずかに及ばない受検率3.6%(検査数1,688件/クーポン発送数46,622通)という結果になったが、概ね目標を達成し、風しんの感染拡大防止に寄与した。</p>	15,304,526	3,596,000
9	生活困窮者自立支援の機能強化事業	<p>コロナ禍において増加した相談に対応する。 (1)支援員等を3名配置し、自立相談支援体制を強化。 (2)申請等を郵送にし、非対面式化。 (3)事務職員(人材派遣1名)</p> <p>自立相談支援事業者において就労支援員、家計改善支援員、事務員各1名の加配と、課内に人材派遣職員1名の配置を行った。これにより、従前から配置されている支援員と合わせて、年間で就労支援事業222件、家計改善支援事業210件の支援計画(プラン)を作成し、計画的な自立支援に結び付けることができた。 また、住居確保給付金については、郵送形式により非対面式にて申請を受け付けたほか、体制を強化したことで受付から一週間程度で支出手続を完了させることができた。</p>	24,298,041	2,855,000
10	新型コロナウイルス対策緊急融資	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、事業活動に影響を受けた区内中小企業・小規模事業者に対し、利子と信用保証料を全額補助する融資を実施することで、資金繰りを支援する。</p> <p>723件・55億円の融資があり、多くの区内中小企業・小規模事業者に活用され、資金繰りに寄与した。</p>	218,881,897	102,874,000
11	不況対策資金融資	<p>コロナ禍において原油価格や物価高騰による影響を受ける区内中小企業・小規模事業者に対し、利子と信用保証料を一部補助する融資を実施することで、資金繰りを支援する。</p> <p>148件・19億円の融資があり、多くの区内中小企業・小規模事業者に活用され、資金繰りに寄与した。</p>	38,353,407	19,176,000
12	雇用促進奨励金	<p>コロナ禍において、区内事業者の雇用促進を図るために奨励金の交付額を拡大する。</p> <p>31件の奨励金交付があり、区内企業の雇用が促進された。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・正規雇用転換等促進奨励金 21件 ・トライアル雇用促進奨励金 2件 ・生涯現役コース奨励金 8件 	14,546,195	6,836,000
13	都市型スマート農業実証実験委託	<p>コロナ禍において省人化や狭い農地が点在する都市型農地の生産性を向上させ収益性を確保するため情報技術を活用した効率的かつ担い手不足に対応する農業の実証に対して支援することで、魅力ある都市農業を確立する。</p> <p>苗ごとにセンサーを設置し、養分等を数値化する。定植から収穫までの生育状況を実時間で把握することで、追肥等の事前の調整を正確に行えるなど、品質と生産性の向上を図る。</p> <p>2圃場で11品目の野菜について生育状況の測定を行い、茎に対しての交流電気信号の測定が有用との示唆を得た。</p>	1,500,000	705,000
14	教育支援体制整備事業費交付金	<p>区立幼稚園における新型コロナウイルス感染症対策に必要な用品を購入することで、子どもを安心して育てることができる環境を整備する。</p> <p>区立幼稚園2園にて新型コロナウイルス感染症感染拡大の防止に必要な衛生用品等を購入したことで、子どもを安心して育てることができる環境整備につながった。</p>	133,236	31,000
15	学校保健特別対策事業費補助金	<p>学校における新型コロナウイルス感染症拡大の防止に必要な手指用消毒液等の衛生用品の購入、学習環境を整備することで学校の感染症対策等を講じる取組及び児童生徒の学習環境を保障する。</p> <p>小学校49校中学校24校特別支援学校1校にて、新型コロナウイルス感染症拡大の防止に必要な衛生用品の購入、学習環境を整備することで、学校の感染症対策等を講じる取組及び児童生徒の学習環境の整備につながった。</p>	7,499,629	1,833,000

No.	事業名	事業目的(上段)・効果(下段)	交付金対象事業費	交付金充当額
16	子ども・子育て支援交付金	業務を継続的に実施するに当たり、新型コロナウイルス感染症対策を実施するもの 消毒用アルコール、ペーパーカップ等の購入により施設・事業における新型コロナウイルス感染症拡大を防止するとともに、利用者等へ感染症予防の意識啓発を行うことができた。	38,503,384	6,032,000
17	子ども・子育て支援交付金	新型コロナウイルス感染症対応として対面でのやり取りを避ける目的で、オンライン会議等に必要ICT機器の導入を行うもの 私立学童保育クラブのオンライン環境が整備されたことにより、対面でのやり取りを避けることができ、新型コロナウイルス感染症対策を実施することができた。	1,107,780	173,000
18	保育対策総合支援事業費補助金	新型コロナウイルス感染症に対する体制を整え、感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に提供していく 新型コロナウイルス感染症に対する体制を整え、感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に提供した 実績額:56,578,361円(私立認可保育所80施設、認証保育所6施設、家庭的保育事業所12施設、小規模保育事業所13施設、幼保連携型認定こども園4施設、公立保育所38施設)	14,410,000	3,386,000
19	公立学校情報機器整備費補助金	新型コロナウイルス感染症感染拡大の防止のほか、時間・場所等に制約されない子どもたちの発達段階等に応じた質の高い教育を実行するため、オンライン教育の授業環境を高度化するとともに、個別最適な学びの実現に向けて、その環境を最大限活用して対面とオンラインのハイブリッド教育をさらに充実させる。 改築で学級数が増加した学校に大型提示装置等を11台追加配備し、教材や児童・生徒の意見を投影することで、児童・生徒に対し効果的にオンライン授業を実践した。	4,706,900	1,105,000
20	1人1台タブレット端末環境整備	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、オンライン学習・授業が必要となる可能性がある。このことを踏まえ、1人1台タブレット端末の整備等を推進する。 1人1台タブレット端末の追加調達やリースの継続等、オンライン学習・授業を実施するために必要な、1人1台タブレット端末の環境を確保し、必要に応じてオンライン学習・授業を実施する体制を整備した。	192,425,358	102,421,000
21	かつしか家事支援用品購入支援事業	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、物価高騰に直面する子育て世帯に対し、子育てに係る経済的負担の軽減を図るため、家事支援用品(対象児童一人当たり5万円相当)の購入支援を行う。家事支援用品の購入支援による家事負担の軽減を通じて、保護者の心身における健康保持及び増進を図る。なお、本事業は、東京都の補助事業である産後家事・育児支援事業(家事育児サポーター派遣及び家事支援用品の購入支援)のうち、令和4年度の時限措置として実施する家事支援用品の購入支援(保育サービス非利用者が補助対象)を活用し、乳幼児期の子ども(平成31年4月2日～令和4年4月1日生まれ)を養育する世帯に対して実施するものである。 ロボット掃除機、フードプロセッサ等家事支援用品が子育て世帯に届くことで、物価高騰に直面する子育て家庭の家事負担を軽減させることができた。	240,462,800	68,680,000
22	物価高騰にかかる私立教育施設への光熱水費助成	区内私立幼稚園・認定こども園ではコロナ禍における物価高騰等に直面しており、保護者から高騰分を徴収することが困難な状況であることから、事業者への助成を行うことで施設の負担軽減を図るもの 光熱水費が高騰し、幼稚園等の経営を圧迫する中、施設への支援を行うことで、保護者から高騰分を徴収できない事業者の負担を軽減することができた。 実績額:8,090,770円(従来型幼稚園16施設、新制度幼稚園7施設、幼稚園型認定こども園2施設)	8,090,770	4,052,000
23	物価・原油価格高騰等対策緊急融資事業	コロナ禍において資材・原材料・エネルギーなどの価格高騰等による影響を受けた区内中小企業・小規模事業者に対し、利子と信用保証料を全額補助する融資を新たに創設することで、資金繰りを支援する。 1,186件・137億円の融資があり、多くの区内中小企業・小規模事業者にも活用され、資金繰りに寄与した。	374,825,971	187,412,000

No.	事業名	事業目的(上段)・効果(下段)	交付金対象事業費	交付金充当額
24	物価高騰対策一時支援事業	<p>コロナ禍における物価高騰、エネルギー高騰に直面する区内事業者の負担軽減に向けた緊急対策として、個人事業主・法人事業主に対して支援金を交付する。</p> <p>支援金交付実績は以下のとおりで物価高騰等に直面する区内事業者の負担軽減の一助となった。 個人事業主@30,000円×6,193件＝185,790,000円 法人@150,000円×6,405件＝960,750,000円 計1,146,540,000円</p>	664,915,000	369,501,000
25	商店街装飾灯管理費助成	<p>商店街が設置・管理している、装飾灯の管理費(電気料)補助額を引き上げることで、コロナ禍におけるエネルギー価格高騰の影響を受けている商店街を支援する。</p> <p>69商店街2,466基を補助し、商店街の負担を軽減した。</p>	1,479,600	813,000
26	かつしかスーパープレミアム付商品券	<p>コロナ禍において物価高騰等に直面する区民等を支援するため、「かつしかプレミアム付商品券」に、プレミアム率を上乗せした、「かつしかスーパープレミアム付商品券」を発行する。</p> <p>1,243,025,000円の使用があり地域経済活性化に寄与した。</p>	339,543,087	183,549,000
27	キャッシュレス決済ポイント還元事業	<p>コロナ禍における物価高騰に対応するため、区内対象店舗において対象キャッシュレス決済を利用して、商品等を購入した区民等に対し、決済額の最大30%のポイント還元を行うことで、家計負担を軽減し、地域経済の活性化を図る。</p> <p>決済総額2,235,897,159円の使用があり、物価高騰における家計負担を軽減するとともに、地域経済活性化に寄与した。</p>	698,501,058	95,266,000
28	介護施設価格高騰緊急支援費助成	<p>コロナ禍において、介護事業所の送迎や訪問に使う車両の燃料費及び物価高騰分を転嫁させづらい高齢者入居施設の光熱費・食材費を支援することにより、安定した運営を行えるようにする。</p> <p>物価高騰による価格上昇を利用者に転嫁できない入居施設等の経営を支援することができた。142施設から申請を受け、助成金を交付した。(通所・訪問事業所 107施設、入居施設 35施設)</p>	20,565,584	11,311,000
29	葛飾区電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金(区独自給付分)	<p>国による電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の支給対象とならない世帯に対し、独自の給付金を支給することで、コロナ禍における電力等の物価高騰に直面する低所得者世帯を広く支援することを目的とする。</p> <p>独自の給付によって、国制度で対象とならなかった5,234世帯が新たに対象となり、コロナ禍における電力等の物価高騰に直面する低所得者世帯を広く支援することができた。</p>	278,037,067	113,897,000
30	物価高騰に係る学童保育クラブへの光熱水費等助成	<p>私立学童保育クラブではコロナ禍における物価高騰等に直面しており、保護者から高騰分を徴収することが困難な状況であることから、事業者等への助成を行うことで負担軽減を図るもの</p> <p>私立学童保育クラブの全施設への助成を行ったことにより、利用者負担の増加を抑えつつ事業者等への助成によって安定的に運営を継続することができた。</p>	11,398,750	6,269,000
31	葛飾区私立学童保育事業(ICT化推進事業経費分)	<p>新型コロナウイルス感染症対応として対面でのやり取りを避ける目的で、オンライン会議等に必要ICT機器の導入を行うもの</p> <p>私立学童保育クラブのオンライン環境が整備されたことにより、対面でのやり取りを避けることができ、新型コロナウイルス感染症対策を実施することができた。</p>	15,703,343	7,380,000
32	医療機関物価高騰緊急対策支援金	<p>コロナ禍の中、物価高騰に直面する医療機関等の負担軽減に向けた緊急対策として、支援金を交付するもの</p> <p>支援金の給付により、医療機関等の負担軽減につながり、区内の医療提供体制が整備された。</p>	112,285,258	61,756,000
合計			4,206,080,235	1,819,322,000